

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績 (アウトプット)	(円)		事業効果の検証 (アウトカム)	所管課等名
						総事業費 (実績額)	本交付金 充当額		
1	保健事業空間安全・安心確保事業	①住民健診や相談等保健事業実施時の感染拡大防止のための環境整備と蔓延予防、感染症対策の啓発チラシ配付により感染リスクの低減を図る。 ②町民	R3.4	R4.3	・予約制に伴うシステム改修、使用料 ・コロナ感染拡大予防のための啓発チラシ(24回)	2,872,255	2,562,735	新型コロナ感染拡大に伴い、健診の予約制の導入、町民への感染拡大防止の啓発を適宜実施したことで感染リスク低減に努めることができた。	健康福祉課
2	救急隊員の感染防護体制強化事業	①当町が加入している郡山地方広域消防組合の救急隊員が新型コロナウイルス感染症患者(疑いがある者も含む。)を搬送する際に着用する防疫資機材や消防庁舎における手洗い器の自動水洗化に取り組み、より安全な救急体制を確立する。 ②新型コロナウイルス感染症患者(疑いがある者も含む。)を搬送等する消防職員	R3.4	R4.3	・防疫資機材等整備 (町は郡山地方広域消防組合へ負担金として支出)	95,497	95,497	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染症患者を救急搬送する隊員への防疫資機材等を購入し、配備し、活用したことにより、安全に新型コロナウイルス感染症患者を搬送することができた。	町民生活課
3	スクールバス感染予防対策事業	①小中学生の登下校時のスクールバス内での感染リスクの低減を図る。 (小学生の一斉下校時等における放課後子ども教室内の3密状態を解消するため、子ども教室が行われないことにより、下校時スクールバス運行時刻を早める必要があるため、中学校用スクールバスの臨時分を増便する。) ②小・中学生	R3.4	R4.3	・スクールバス臨時運行(64便) ・消毒液購入	1,897,460	1,897,460	小中学校への登下校時の感染リスクを最小限にしなが、スクールバスの運行事業が行えた。	教育課
4	中小企業支援利子補給事業	①中小企業・個人事業主に資金借入の利子を補助することで、事業継続を支援する。 ②中小企業・個人事業主	R3.6	R4.3	・4事業者(5件)	173,836	173,836	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた町内の中小企業者が、事業の維持及び経営の安定を図るために受けた資金融資及び既存融資に係る利子負担を軽減し、経営支援を図ることができた。	産業振興課
5	防災活動支援事業	①スマートフォン防災アプリケーションを導入し、町の消防・水防団の連絡体制等を一元化し、災害対応の連絡・情報共有を全団員が瞬時にできるようにするとともにICT技術を積極的に導入し、団員・職員の事務負担軽減を図り、より良い消防団・水防団活動を展開する。 ②消防団員・水防団員等	R3.10	R4.3	・防災アシストアプリS.A.F.E導入 (対象者399人)	396,000	396,000	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、各団員間がスマートフォンアプリで火災情報、災害情報等を共有し、効率的でスムーズな消防団活動を行うことができた。	町民生活課
6	小・中学校施設感染症対策事業	①小・中学校において、感染症対策のため施設の整備を行う。 ②小・中学生、教職員	R3.4	R4.3	・蛇口等自動水栓化(148箇所) ・体育館網戸設置(19台) ・特別学習室エアコン設置(2台)	10,799,800	10,799,800	小中学校での感染リスクを最小限にしなが、児童及び生徒の学びの保障する体制づくりに効果的であった。	教育課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績 (アウトプット)	(円)		事業効果の検証 (アウトカム)	所管課等名
						総事業費 (実績額)	本交付金 充当額		
7	育児世帯支援給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている育児世帯(満1歳・満2歳児を監護する保護者)へ給付金を支給し、コロナ禍における育児による負担軽減を図る。 ②町内に住所を有し、令和3年度中に満1歳児または満2歳児を監護する保護者	R3.6	R4.3	・育児世帯支援給付金 (20,000円×73名) ・通知郵送料	1,471,000	1,471,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯(73名)に対して給付金を支給し、子育て世帯の育児に係る負担及び経済的負担の軽減につながった。	子育て支援課
8	事業所消費拡大促進事業 (商品券発行)	①感染症の影響を受けている地元商店の消費拡大を図る。 ②商工会補助金	R3.6	R4.1	・商工振興事業補助金 (プレミアム付き商品券発行事業) (10,500,000円分発行)	11,658,566	11,658,566	新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞気味となる中、商品券を発行することで、地元商店での消費拡大など経済活性化につながった。	産業振興課
9	学校保健特別対策事業	①小・中学校において、感染症対策のため備品等を購入し感染拡大防止のための環境整備を行う。 ②小・中学生、教職員	R3.4	R3.12	・二酸化炭素濃度測定器(60台) ・アクリルパーテーション(28枚) ・グラウンド手洗い場設置(1箇所) ・特別学習室用エアコン(1台) ・感染予防対策用消耗品	2,918,661	1,125,000	小中学校での感染リスクを最小限にしながら、児童及び生徒の学びの保障する体制づくりに効果的であった。	教育課
10	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定高齢者等への検査助成事業	①新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業。高齢者や基礎疾患を有する者は感染した場合、重症化するリスクが高いため、感染を広げる恐れのある一定の基準に該当する高齢者に対し、PCR検査の費用を助成することで感染拡大防止を図るもの。 ②小野町に住所のある65歳以上で行政検査の対象とならない者のうち以下のいずれかに該当し本人が検査を希望する場合 1)感染流行地域から転入してきた者 2)感染流行地域からの家族の帰省等で感染リスクのある者 3)その他、感染拡大防止の観点から検査が必要と判断される者	R3.4	R4.3	・高齢者等向けPCR検査助成(3名)	60,000	30,000	実績は少なかったが、新型コロナウイルス感染が拡大するなか、感染不安がある方に検査費用を助成することで、経済的、心理的不安の軽減につなげることができ、併せて感染拡大防止につなげることができた。	健康福祉課
11	事業者等PCR検査費用補助金交付事業	(1)事業者向け ①新型コロナウイルス感染症に対する危機管理体制の構築を支援するため、その事業主、役員又は従業員が新型コロナウイルス感染症に係るPCR法による検査を受けた事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ②事業所内従業員、高齢者施設職員及び利用者 (2)個人向け ①本人等の希望により全額自己負担で実施するPCR検査について補助することにより、真に必要な外出や県をまたぐ帰省をする方の感染拡大防止と不安解消を図る。 ②町民	R3.4	R4.3	・事業所向けPCR検査助成(5事業所) ・個人向けPCR検査助成(31名)	1,342,000	1,342,000	PCR検査等に対する心理的不安や経済的不安の解消、さらには感染拡大防止に資することができた。	健康福祉課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績 (アウトプット)	(円)		事業効果の検証 (アウトカム)	所管課等名
						総事業費 (実績額)	本交付金 充当額		
12	新型コロナウイルス感染防止啓発事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、啓発ポスターを作製し町内事業所等に配布するもの。 ②町内事業所、施設等	R3.4	R3.5	・啓発ポスター作成配布 事業所(265箇所)、施設等(26箇所)	176,062	176,062	「町からの緊急のお願い」ということで町内各事業所や金融機関など幅広く配布し、住民はもとより近隣市町村から町内事業所に勤務する方に対しても注意を呼び掛けることができた。	健康福祉課
13	小・中学校オンライン学習環境整備事業	①GIGAスクール構想のさらなる強化等により、小・中学校の新たな時代に対応した教育の実現のため、電子黒板等の整備を行う。 また、タブレット端末及びWi-Fi端末等のセキュリティ強化のため、セキュリティシステムを利用したい。 ②小・中学生、教職員	R3.4	R4.3	・電子黒板用プロジェクター(28台) ・電子黒板映写兼用黒板等(28台) ・AppleTV(29台) ・タブレット端末用AC充電器(674台) ・Web会議用高感度マイク(11台) ・小学校指導用デジタル教科書購入 ・セキュリティシステム関係手数料等 ・教育委員会事務所複合機賃借料	31,901,716	31,901,716	小中学校での感染リスクを最小限にしながら、児童及び生徒の学びの保障する体制づくりに効果的であった。	教育課
14	事業継続緊急支援給付金事業 【事業者支援分】	①感染症の影響により売上が減少した事業所等に、事業継続を促すための緊急支援給付金を支給する。 ②町内に所在する事業所	R3.6	R3.12	・事業継続緊急支援給付金事業補助金 (51事業所)	14,284,522	14,284,522	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた町内51事業者に対し、補助金を交付。 幅広い業種が支給対象となり、町内事業者の経営継続を支援することができた。	産業振興課
15	商工会支援事業	①感染症により大きく影響を受けている町内事業者へのきめ細かな支援を図るため、商工会に臨時職員を補充する。 ②商工会	R3.6	R4.3	・臨時職員1名雇用に係る費用を補助	1,869,697	1,869,697	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、町内事業所が売上減少や経営資金難に直面しており、商工会が各種支援制度の紹介や申請手続き代行、経営相談等のため、相談窓口を開設。増加する相談に対応するため臨時職員を配置する費用を補助し町内事業者の支援を図ることができた。	産業振興課
16	「新しい生活様式」追加対応支援事業	①すでに終了した「新しい生活様式」対応支援事業について、対策不十分な事業所について、設備・備品等購入のための補助を行うことで感染リスクを低減させていくため。 ②来客型の事業を営む法人・個人	R3.5	R3.9	・町内事業者(99件)	5,631,000	5,631,000	新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の定着に向け、感染対策防止のために必要な経費を一部助成することで、感染リスクを低減させることに資することができた。	健康福祉課
17	公共施設等空間安全・安心確保事業	①生涯学習施設内トイレの洋式・乾式化や施設内空間除菌により、感染リスクの低減を図るとともに、公共施設等の感染拡大防止のため、サーマルカメラ等を設置し環境整備を行う。また、成人式を開催するにあたり、参加する成人者に検査キットを送付し、事前に検査を行うことにより感染リスクの軽減を図る。 ②施設利用者(一般町民)、職員	R3.4	R4.3	・衛生環境設備改修(トイレ20箇所) 多目的研修集会施設外 町民体育館、文化の館 ・サーマルカメラ(11台) ・成人式用検査キット(90キット) ・感染予防消耗品、備品	35,895,332	35,895,332	公共施設トイレ等の環境整備及び衛生材料等を確保することにより、感染拡大防止に非常に効果的であり、地域住民が安心安全に施設を利用できる環境を整えることができた。 また事前に検査を行うことにより、安全に成人式を挙行することができた。	総務課 教育課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績 (アウトプット)	(円)		事業効果の検証 (アウトカム)	所管課等名
						総事業費 (実績額)	本交付金 充当額		
18	Wi-Fi環境整備事業	①現在公共無線LAN(Wi-Fi)環境がない会議室等において新たにWi-Fi機器を整備し、ウェブ会議等が行える環境を整え、人との接触機会を減らす。 ②役場分庁舎(講堂・第3会議室)、役場庁舎(第2会議室、議会事務局)、勤労青少年ホーム	R3.10	R4.3	・Wi-Fi機器増設(5カ所) 役場分庁舎(講堂・第3会議室) 役場庁舎(第2会議室、議会事務局) 勤労青少年ホーム(和室)	1,535,638	791,638	オンライン会議等に対応できる施設等が増えたことにより、人との接触機会の低減が図れた。	総務課
19	新型コロナワクチン接種に係る被接種者送迎事業	①新型コロナワクチン接種に際し、交通弱者に対しタクシー等を利用した送迎を行うことで、ワクチン接種の機会を確保するため。 ②集団接種を利用する町民	R3.6	R3.7	・送迎利用者(390人)	1,604,670	1,604,670	町で行う集団接種及び町内の医療機関でのワクチン接種にあたり、交通弱者等の会場までの移動手段を確保するため、タクシー及び借上車を活用し送迎を行うことで、接種機会の確保と感染拡大の防止を図ることができた。	健康福祉課
20	中学生修学旅行キャンセル料支援事業	①小野中学校修学旅行のキャンセル料を支援する。 ②小野中学校(生徒、引率教師)	R3.9	R3.11	・行先変更によるキャンセル料 生徒(79名分) 引率教師(8名分)	129,005	129,005	新型コロナウイルス感染症対策のため、旅行先を変更したため、発生した経費であり、保護者の支援を図ることができた。	教育課
21	高齢者感染予防対策事業	①感染拡大防止のため、敬老会を中止し敬老者に支給する記念品等を郵送・配送にて対応する。 ②75歳以上高齢者及び金婚夫婦該当者	R3.9	R3.9	・郵送、配送件数(1,360件)	508,433	508,433	高齢者へ敬老祝金(商品券)を感染対策をしたうえで支給することができた。また、商品券を活用することで地域経済活性化の一助に繋がった。	健康福祉課
22	雇用維持等事業所支援給付金事業【事業者支援分】	①感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置、飲食店時短営業要請等の影響により売上が減少した事業所等に給付金を支給し、雇用の維持継続等を支援する。 ②町内に所在する事業所	R3.10	R4.1	・雇用維持等事業所支援給付金事業補助金(97事業所)	12,219,398	12,219,398	新型コロナウイルス感染症拡大に伴うまん延防止等重点措置、飲食店時短営業要請等の影響を受けて、売上が減少した事業所等の雇用維持等を支援することができた。	産業振興課
23	体育施設空間安全・安心確保事業	①海洋センター更衣室の床樹脂マットを抗菌仕様に変更することにより、利用者の感染リスクの低減を図る。 ②海洋センター利用者	R3.10	R4.2	・B&G海洋センター更衣室床抗菌マット敷設(男女1箇所、108㎡)	741,400	741,400	体育施設での感染リスクを最小限にしながら、利用者の生涯スポーツ活動を保障する体制づくりに効果的であった。	教育課
24	選挙事務空間安全・安心確保事業	①開票事務執行用に投票用紙読取分類機を導入することで、開票事務時間の短縮を図るとともに、開票事務にあたる職員数を減らし、三密対策・感染拡大防止を図る。 ②施設名…開票所 対象者…開票事務従事者、開票立会人等	R3.7	R3.11	・投票用紙読取分類機(1台)	4,785,000	2,126,667	投票用紙の点検・振分にかかる時間が短縮されたことで、事務従事者同士が密集する時間の短縮に繋がり、三密対策としての効果を発揮した。	総務課
25	農家支援特別給付金事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により販売額が下落するなどの損害を受けた農家に対し特別給付金(8,000円/10a 上限80万円)を交付し、経営継続を支援する。 ②町内に住所を有する農家	R3.12	R4.3	・水稻農家支援特別給付(553件)	22,555,166	22,555,166	新型コロナウイルス感染症の影響により米の値段が下落したが、水稻農家の生産意欲低下の抑制を図り、経営継続を支援することができた。	産業振興課

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	主な事業実績 (アウトプット)	(円)		事業効果の検証 (アウトカム)	所管課等名
						総事業費 (実績額)	本交付金 充当額		
26	指定避難所感染症対策事業	①町内指定避難所に少人数用テント型パーティションを配備し、災害時における避難者間での感染拡大防止を図る。 ②災害時指定避難所利用者等	R3.10	R4.1	・ワンタッチパーティション(80セット)	2,666,400	2,666,400	災害時における避難者間での感染拡大防止を図るため、避難者の滞在スペースを確保するパーティションを導入したことで、感染症の拡大防止及びよりスピーディーな設営に繋げることができた。	町民生活課
27	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、国の子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象とならない子育て世帯(基準年収超過世帯)の生活を支援し、子どもたちの未来を切り開く観点から、臨時特別金を支給する。 ②H15.4.2～R4.3.31出生者を養育する者(年収要件により国の臨時特別給付金の支給対象とならない者)	R4.1	R4.3	・子育て世帯への臨時特別給付金(29名分、14件)	2,900,000	2,900,000	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、影響を受けている子育て世帯に対して臨時特別給付金を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	子育て支援課
合 計						173,088,514	167,553,000		